注）１．減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。
※１　市場価格の著しい下落がありました。
２．算定方法の概要については以下のとおりであります。
※２　回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。
３．帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設（緑地実験地）	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	
実習施設（緑地実験地）	構築物	千葉県千葉市花見川区	11	
運動場（検見川第二宿舎隣接地）	土地	千葉県千葉市花見川区	525	
学生寮（白金学寮）	土地	東京都港区	2,208	

注）１．減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠
売却予定のため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
附属国際沿岸海洋研究センター（大気海洋研究所）	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	
千葉実験所（生産技術研究所）	土地	千葉県千葉市稲毛区	351	

注）１．中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。
２．帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。
３．回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

Ⅶ．重要な債務負担行為
当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。
（単位：百万円）

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
（地震研）三陸沖光ケーブル式海底地震・津波観測システム構築及び敷設作業　一式	277	—	277
（医病）国立大学病院向け管理会計サービス「ＨＯＭＡＳ２」開発・保守運用業務（開発費用）	259	—	259
（医病）国際科学イノベーション総括棟（仮称）新営工事	3,402	—	3,402
（本郷）目白台国際宿舎（仮称）新営工事	2,613	13,478	16,092
（本郷）総合研究棟（薬学系）改修機械設備工事	248	—	248
（本郷）文系総合研究棟新営工事	1,026	2,311	3,338
（柏）生産技術研究所研究・実験棟（仮称）新営工事	1,123	1,684	2,808

Ⅷ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：百万円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②－①差額
現金及び預金	93,910	93,910	—
有価証券（投資有価証券を含む）	56,496	57,509	1,012
国立大学財務・経営センター債務負担金	(25,526)	(27,145)	(1,618)
未払金	(40,076)	(40,076)	(—)
リース債務	(8,814)	(8,783)	(△31)

（※）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価等の算定方法
⑴　「現金及び預金」及び「未払金」
短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。
⑵　「有価証券（投資有価証券を含む）」
この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額24,000百万円）については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。
⑶　「国立大学財務・経営センターの債務負担金」及び「リース債務」
この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
（注２）　新株予約権の一部（貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。